

11 「消費者庁 新未来創造戦略本部」の機能拡充と地方創生の加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 若い世代を中心に、地方回帰・地方移住の気運が高まりを見せる中、更なる地方への人の流れをつくり、「東京圏への一極集中」を是正するためには中央省庁が地方移転を率先垂範しなければならない。
- 社会のデジタル化・グローバル化の進展に伴う新たな消費者課題への対応やSDGsの推進など、消費者を取り巻く社会情勢の大きな変化に即応するため、「消費者行政・消費者教育の果たす役割」が、一層、高まっている。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、東京に集中する国の機関が一斉に機能不全に陥るリスクが改めて顕在化する中、国の機関において出勤者7割減を達成するための「多様な働き方」が求められている。

第2期まち・ひと・しごと総合戦略（2020改訂版）

地方と東京圏の転入・転出を均衡（2024年度）

中央省庁の更なる地方移転の推進が不可欠

デジタル社会における消費者トラブル

デジタルプラットフォーム 商取引のトラブル時の 責任が曖昧	キャッシュレス決済 不正アクセス被害 悪質商法への悪用
-------------------------------------	-----------------------------------



消費者被害の
多様化・複雑化



消費者庁 新未来創造戦略本部（R2.7.30 徳島県庁に開設）

消費者行政の発展・創造の恒常的拠点



消費者庁本庁機能

戦略本部の主な業務

- ・モデルプロジェクトの拠点
- ・国際消費者政策の研究拠点
- ・消費者庁の働き方改革の拠点

コロナ禍の
今こそ！
大きな期待

戦略本部の進化が課題解決の力ギに！

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 「消費者庁 新未来創造戦略本部」関連経費：4.7億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P52）

- ◇ 政府関係機関の地方移転
 - ・ 2020年7月の消費者庁新未来創造戦略本部の徳島県における恒常的設置

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P60, P63）

- ◇ 『地方に「しごと」と「ひと」を呼び込む政策』の実行
 - ・ 中央省庁など政府関係機関の地方移転を推進
- ◇ 働き方改革の推進

《公明党 マニフェスト2019》（P15, P16）

- ◇ 地方創生の推進、過疎地域の振興

県担当課名 消費者政策課，安全衛生課，とくしまぐらし応援課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法，内閣府設置法，国家行政組織法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 政府関係機関の地方移転の先鞭である「新未来創造戦略本部」の更なる「機能拡充」に向けた、国の率先した地方創生加速への取組みが必要である。
- 消費者行政の発展・創造の恒常的拠点である「戦略本部」において、新しい生活様式に伴う消費者行動の変化や複雑化する消費者トラブルなど、社会のデジタル化・グローバル化に対応した新たな政策の展開が必要である。
- 緊急事態宣言下、国の機関において出勤者の7割削減が要請される今こそ、「戦略本部」において、テレワークをはじめとする「多様な働き方」を推進し、中央省庁の「新しいワークスタイル」を体現する必要がある。

徳島県の実践的な取組

～国・地方が心をひとつに未知を切り開く！～

デジタル社会への対応

◆ 消費者教育のデジタル化

- ・ SDGs × 消費者教育
デジタル教材の開発



消費者政策をリードする拠点へ

国際連携ネットワークの構築

◆ とくしま国際消費者フォーラム2020

- ・ 徳島から世界へ「オンデマンド配信」
- ・ G20消費者政策国際会合のレガシー継承



国際共同研究・国際交流の拠点へ

新しい働き方改革を牽引

◆ サテライトオフィス集積

- ・ 半数を超える市町村へ進出
16市町村74社（R3.3末）
- ・ コワーキングスペースや
ワーケーションの場としても利用



働き方改革の拠点へ

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 新未来創造戦略本部の拡充に向けた財源・体制強化

- ・ 新未来創造戦略本部が、経済社会のデジタル化・グローバル化に対応する「世界の消費者政策をリードする新たな政策創造拠点」となるよう、本庁機能の更なる移転を行うなど、予算・人員体制の充実強化を図ること。
- ・ 同時に、アジアを始め海外の政府職員や研究者を受入れるとともに、継続的に、徳島で国際会議や学術会議を開催するなど、世界トップレベルの「国際共同研究・国際交流の拠点」を目指すこと。

提言② 新時代における中央省庁のあり方を先導する「消費者省」の実現

- ・ 出勤者7割減の具現化に向け、戦略本部を核に「徳島県全域をフィールド」とした「思い切った規模」のテレワークやワーケーションを実践し、消費者庁が震が関における「新しい働き方モデル」を徳島の地から創造すること。
- ・ 戦略本部が「政策創造」「働き方改革」の両面における中央省庁の「先導モデル」となるとともに、消費者政策の一元的な推進体制を強化するため「消費者庁」から格上げした「消費者省」を実現すること。

将来像

地方への「人・情報・価値の流れ」を創出し、地方創生の実現へ！

12 「新次元の分散型国土」創出に向けた 本社機能地方移転の促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省経済産業政策局）



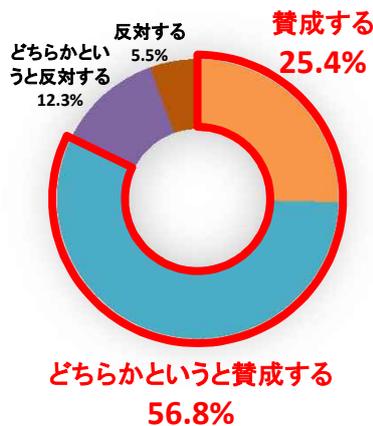
【現状と課題】

直面する課題

- 企業の本社機能移転は、感染症や自然災害からのリスクを軽減するとともに、地方における雇用創出に大きな効果をもたらすなど、「新次元の分散型国土」の創出に不可欠となっている。
- コロナ禍やそれに伴うテレワークの普及等を受けて、企業では本社ビルを売却し、地方へ移転する動きが見られており、施設整備や新規雇用等に優遇措置を講ずる地方拠点強化税制を、令和3年度末の適用期限以降も引き続き実施する必要がある。
- より実効性の高い税制となるよう、制度を拡充するとともに、「新たな働き方」の一つである「2地域ワーク」への支援が求められている。

都市部の企業の地方移転 賛意が8割超え

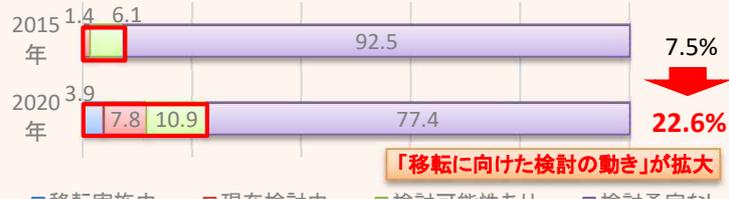
＜企業の地方移転について＞



出典：R2.9 (株)クロス・マーケティング
「郊外・地方移転への意識に関する調査」

本社機能分散の検討状況等

＜本社機能の全部または一部移転に関する検討状況＞



出典：R2.11 経団連「東京圏からの人の流れの創出に関する緊急アンケート」

サテライトオフィス企業の声

・本格的移転に向けた「お試し移転」の支援があれば、検討しやすい

・本社機能の地方移転をしっかりと検討するためには、十分な時間が必要

【国の政策方針】

《第204国会での菅総理施政方針演説（R3.1.18）要旨》

- ◇ 「地方にいても都会と同じ仕事，同じ生活ができる環境をつくり，都会から地方への大きな人の流れを生み出す」

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P52）

- ◇ 地方とのつながりを築き，地方への新しいひとの流れをつくる
 - ・ 民間企業の地方拠点の強化について，官民挙げて推進していく

県担当課名 総合政策課，企業支援課，とくしまぐらし応援課
関係法令等 地域再生法，租税特別措置法，地方税法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 本社機能の地方移転等を十分検討できるよう、令和3年度末までの税制の適用期限を延長する必要がある。
- 雇用促進税制の減税効果をより高めるため、税額控除の拡充とともに、オフィス減税との併用を可能とし、移転に伴い整備する関連施設をオフィス減税の対象に追加するなどの見直しが必要である。
- 本社機能移転という大きな経営判断を行う前に、簡易に地方への拠点移転を試行する「お試し移転」を支援する仕組みを設ける必要がある。

本社機能の移転促進に向けた取組み



全国トップクラス！

県内16市町村に74企業が進出済



◆「お試し移転」を行う企業の「2地域ワーク」を支援
⇒ 将来的な「本社機能移転」の呼び水に！



新しい学校のかたち
DUAL SCHOOL

徳島発祥の「デュアルスクール」なら子どもと一緒に「2地域ワーク」も可能！

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方拠点強化税制の延長及び拡充

- ・ 地方拠点強化税制の適用期限を、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度である令和6年度まで延長すること。
- ・ 雇用促進税制の税額控除を拡充し、オフィス減税との併用を可能とするとともに、移転に関連する施設（職員住宅・社員寮など）を対象に追加すること。

提言② 本社機能の「お試し移転」を支援する特例の創設

- ・ 将来的な本社機能移転を前提とした「お試し移転」を行う企業を支援するため、雇用促進税制に、地方と都市で「2地域ワーク」を行う従業員について、地方での勤務日数に応じた税額控除の対象とするなどの特例を設けること。

将来像

本社機能の地方移転を加速し「新次元の分散型国土」を実現！

13 「2025年大阪・関西万博」を契機とした関西・日本の飛躍的發展について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，総合通信基盤局
経済産業省商務情報政策局）



【現状と課題】

直面する課題

- 世界的に研究開発が進んでいる，次世代の通信システム「Beyond 5G」をはじめ，「デジタル社会」や「グリーン社会」の実現に繋がる「未来技術」の実装を，日本がリードしていかなければならない。
- 国家的プロジェクトである「大阪・関西万博」を，経済，社会，文化等あらゆる面において，日本全体にとってコロナを乗り越えた先の，飛躍の契機とすることが求められている。



2025年 大阪・関西万博

テーマ：「いのち輝く
未来社会のデザイン」

実現したい「未来の姿」 （「Beyond 5G ready」ショーケース）

世界に示す
絶好のチャンス

健康医療『いつでもドクター』

医療が24時間見守り，病気は
予防・早期発見，治療も超進化！



- 高精度な「日常バイタルデータ」の収集が必要

公共交通『クルマヒコーキ』

自動運転の空陸両用タクシーが
過疎地や高齢者・障がい者の足に！



- 空中での安全な自動運転のために超高速・大容量の通信が必要

日本の得意分野を
徹底的に発信！

取組の加速化フェーズ

国「未来をつかむTECH戦略（総務省）」を基に作成

2030年 Beyond 5Gの社会実装へ

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 国際博覧会事業 28.7億円
- ◇ Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資 625.3億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P5，P94）

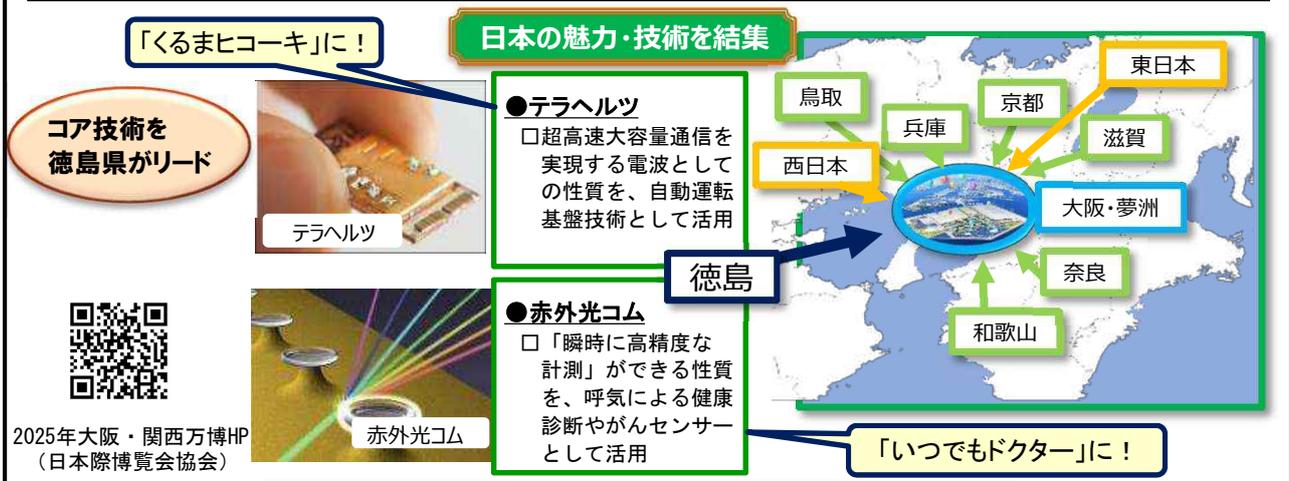
- ◇ 大阪・関西万博の成功へ
 - ・ 政府，経済界，地元自治体と連携し，オールジャパンの体制で取り組む。
- ◇ ICT産業の国際競争力強化
 - ・ 5Gの更なる高度化に向けた研究開発を推進し，国際標準獲得をリードする。

県担当課名 総合政策課広域行政室，とくしまぐらし応援課学び・働き創造室
関係法令等 平成37年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 日本の魅力を再発見するため、国、自治体、民間企業が、参加しやすい環境を整備すると共に、2030年の「Beyond 5G」の実現を見据え、「大阪・関西万博」を「未来社会の実験場」として、日本の最先端の科学技術・イノベーションを世界に強力に発信する必要がある。
- 「大阪・関西万博」に向け、コロナ禍で停滞した社会の活力を取り戻すため、国による強力な支援のもと、開催への気運を高めると共に、産学官の叡智を結集したオールジャパンでの施策を関西・日本のポテンシャルとして、世界にアピールする必要がある。



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「大阪・関西万博」出展や関連イベント開催等に対する財政支援

- ・ 自治体や民間企業等による、魅力ある文化や未来技術の発表の場である、「万博へのパビリオン出展」や「万博関連イベント開催」に要する経費について、助成制度の創設や地方創生推進交付金の対象とするなど、財政支援措置を講じること。

提言② 「大阪・関西万博」に向けた気運醸成の推進

- ・ 万博を、世界に向けた日本の未来技術や文化の「ショーケース」とするため、日本の食・文化の魅力発信イベントや、「Beyond 5G」を支える未来技術発表会など、気運醸成に向けたイベントを積極的に推進すること。

将来像

「関西」が、持続可能な社会の中心として、
アフターコロナ時代の「日本の元気」を牽引

14 「地方回帰の機運」を捉えた「新たな人の流れ」を 定着・加速化する地方創生関連財源の充実・確保について

主管省庁（内閣官房，内閣府）



【現状と課題】

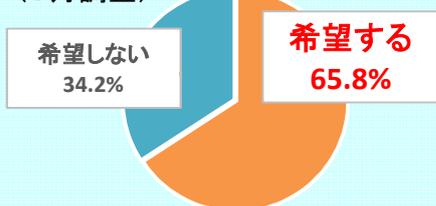
直面する課題

- コロナ禍で生じた価値観の変容から、「地方回帰」の機運が高まる中、「地方創生推進交付金」について、「個人への給付が対象外」とされているため、移住者の「地方での暮らし」への支援には、活用が困難である。
- サテライトオフィスへの関心が高まる中、「地方創生テレワーク交付金」が創設されたが、ソフト事業への経費配分が低いことに加え、施設整備件数が「最大3件まで」、かつ「単独入居型は対象外」とされているため、十分な活用が図られていない。
- 人口減少により、空き家や廃校など役割を終えた建物（リタイアインフラ）が増加しており、その対策が求められている。

◆コロナ影響下での地方移転・移住の動きの高まり

<20代専門転職サイト来訪者へのインターネットアンケート>

Q. UIターンや地方での転職を希望しますか
(9月調査)



同年5月調査の36.1%から

「+29.7ポイント」の大幅増！

(株)学情「20代UIターンに関する意識調査」

◆徳島県におけるサテライトオフィス先発企業の声

全国トップクラス！

県内16市町村に74社が進出済！



・二地域居住に係る本社との往復や地域内での移動に係るコストが嵩む

・地元企業との協業に対する財政的支援があると、積極的な展開をしやすい

・地域の空き家を自由にリノベーションして、オフィスに使いたいが、改修費用が嵩む

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 地方創生推進交付金 1,000億円
- ◇ 地方創生テレワーク交付金 100億円 ※令和2年度第3次補正予算

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P36, P51, P96）

- ◇ 地方創生推進交付金
 - ・ 引き続き、地域再生法に基づく法定交付金として、地方公共団体の複数年度にわたる取組を安定的かつ継続的に支援する枠組を維持する。
- ◇ 地方移住の推進
 - ・ 若い世代を中心に地方移住への関心が高まってきている傾向など、国民の意識・行動の変化を的確に捉え、地方移住の動きを後押しすることが必要。
- ◇ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
 - ・ 空き家や廃校などの地域資源を最大限に活用し、新たな価値を創造することが重要である。

県担当課名 とくしまぐらし応援課，住宅課
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「地方回帰」の加速化に向け、「地方創生推進交付金」について、移住者の生活環境の確保・充実を、経済面で直接支援できるよう、制度の拡充を図る必要がある。
- サテライトオフィス進出の加速化、定着化を図るため、「地方創生テレワーク交付金」について、地域の実情に応じて、より柔軟な利用が可能となるよう、制度の拡充を図る必要がある。
- コワーキングスペースの整備には、資源の有効活用、環境配慮の観点から、リタイアインフラの利活用を促進するよう、柔軟な制度運用を可能とする必要がある。

～「アフターコロナ」を見据えた徳島県の先導的な取組み～

<サブスクリプション方式による移住者支援>



- ・「サブスクリプション方式」により、移住者にとってハードルとなる「住まい」と「移動」のサービスを提供

<とくしまサテライトオフィスプロジェクト>



- ・空き家や役割を終えた公共施設を改修し、サテライトオフィスやコワーキングスペースとして活用

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方創生推進交付金の規模拡充及び運用の弾力化

- ・ 地方創生推進交付金について、更なる規模拡充を図るとともに、交付対象経費の要件を、移住者の「暮らしや移動への支援」が可能となるよう、緩和すること。

提言② 地方創生テレワーク交付金の規模拡充及び支援制度の充実

- ・ 地方創生テレワーク交付金について、規模拡充を図るとともに、地域の実情に応じ、対象経費のソフト事業への重点配分を可能とすること。
- ・ リタイアインフラの活用を促進するため、小規模多数のハード整備が可能となるよう、件数制限を緩和するとともに、単独入居型を対象とすること。

将来像

「地方創生第2幕」の進化を加速化し、「新次元の分散型国土」を創出！

15 価値観の変容を捉えた「ワーケーション」の推進について

主管省庁（内閣官房, 内閣府, 総務省自治行政局, 国土交通省観光庁, 厚生労働省労働基準局）



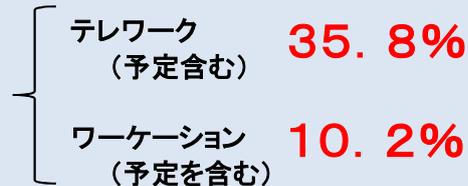
【現状と課題】

直面する課題

- 今般のコロナ禍により、大都市部への「人口集中」に伴うリスクが顕在化するとともに、リモートワークが急速に拡大したことも相まって、豊かな自然のもとでスマートライフを送る「地方回帰」の動きが加速している。
- 余暇を楽しみながら仕事をする「ワーケーション」は、「新たな旅のスタイル」として、地域活性化にも貢献するものであり、関心が高まっている。
- 大きな打撃を受けている地域の観光事業者の間でも、宿泊需要が見込める「ワーケーション」に大きな期待が高まっている。

ワーケーションに関する調査

企業の導入状況



テレワークの1/3

(株)クロスマーケティングの調査

ワーケーションに関する意見交換会 首都圏参加企業の声



- ・ワーケーションは業務？余暇？
- ・遊びに行くと思われることが心配
- ・交通費負担、労務管理、事故対応などをどうするか
- ・仕事をきちんとしてくれるのか

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ ポストコロナの社会に向けた地方回帰支援
 - ・ 都市から地方への移住・交流等の推進 3.6億円
- ◇ 観光産業の再生と「新たな旅のスタイル」の普及・定着
 - ・ 「新たな旅のスタイル」促進事業 5.0億円

《第204回国会（R3.1.18）での菅総理の施政方針演説（要旨）》

- ◇ 地域に眠る観光資源を磨き上げ、滞在型観光やワーケーションを推進
- ◇ 地方にいても都会と同じ仕事、同じ生活ができる環境をつくり、都会から地方への大きな人の流れを生み出してまいります。

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P50～）

- ◇ 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

県担当課名 とくしまぐらし応援課, 観光政策課

関係法令等 テレワークにおける適切な労務管理のためのガイドライン

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- ワークेशन推進に関し、企業からは、従業員の労務管理を懸念する声があることから、「余暇」と「業務」の線引きの基準となる指針を示す必要がある。
- ワークेशनの受入れ拡大を図るため、テレワークに対応した環境整備や、余暇を楽しむ体験プログラムの充実などを促進する必要がある。
- 都市部の「クリエイティブ人材」や「リモートワーカー」など、地方への新たな人の流れを呼び起こすとともに、長期滞在や再来訪につなげるため、ワークेशन希望者と、受入れ側の地域を結びつける仕組みが必要である。

徳島県の取組み

阿波徳島ならではの
Work × Vacation

アワーケーション

全国屈指の光ブロードバンド環境



リモートワークに最適な環境
サテライトオフィス74社誘致
(全国トップクラス)



レジャー・アクティビティも充実

都市部企業 × 地元企業で 新たなビジネス創出・新商品開発！



サテライトオフィスと地元木工所がコラボした商品

アワーケーション
PR動画



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 企業向けワークेशन「ガイドライン」の策定

- ・ ワークेशन拡大に向け、国が主導し、経済団体とともに、労働時間や勤怠管理に関する「ガイドライン」の策定や、モデル事例の発信など、企業が積極的に取り組める環境を整えること。

提言② ワークेशनの受入れ拡大に向けた環境整備の推進

- ・ Wi-Fiやコワーキングスペースなど快適なテレワーク環境の整備、余暇プログラムの造成など、ワークेशनを受入れる環境づくりに取り組む宿泊施設や観光施設等の支援制度を創設すること。
- ・ ワークेशन希望者と、受入れ側双方のニーズ調整やマッチング支援など、コーディネート業務を地域で担う推進組織の基盤強化を支援すること。

将来像

ニューノーマルに対応した「地方暮らし」を推進し、「地方創生」を実現！